



令和3年 11 月 22 日

茨城県知事 殿



主たる事務所の所在地

笠間市旭町108-6

医療法人 あさひクリニック ✓

理事長 稲 葉 治 樹 ⑩

電話 0296 (78) 5011

決 算 届

令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日までの決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後 3 月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和 39 年政令第 29 号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書  
(自 令和 2 年 1 0 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 3 0 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 あさひクリニック

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄  
の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県笠間市旭町 1 0 8 - 6

(3) 設立認可年月日 平成 1 0 年 4 月 3 0 日

(4) 設立登記年月日 平成 1 0 年 8 月 2 6 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	稲葉 治樹	あさひクリニック 管理者
理 事	稲葉 弥生	
同	小島 修一	
監 事	工藤 節子	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療  
法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載する  
こと。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

〔別 紙〕

様式 1

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	あさひクリニック	茨城県笠間市旭町108-6	

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【        】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[        ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2年11月24日

令和 1年度決算の決定

令和 2年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名	医療法人 あさひクリニック	※医療法人整理番号					
所在地	笠間市旭町 1 0 8 - 6						

財 産 目 録  
(令和 3 年 9 月 3 0 日現在)

1. 資 産 額	264,514 千円
2. 負 債 額	19,232 千円
3. 純 資 産 額	245,282 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	216,771
B 固 定 資 産	47,743
C 資 産 合 計 (A + B)	264,514
D 負 債 合 計	19,232
E 純 資 産 (C - D)	245,282

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名

医療法人 あさひクリニック

所在地

笠間市旭町 1 0 8 - 6

※医療法人整理番号

貸借対照表  
(令和 3 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	216,771	I 流 動 負 債	19,232
II 固 定 資 産	47,743	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	15,134		
2 無 形 固 定 資 産	151	負 債 合 計	19,232
3 そ の 他 の 資 産	32,457	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	10,000
		II 積 立 金	235,282
		繰越利益積立金	235,282
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	245,282
資 産 合 計	264,514	負債・純資産合計	264,514

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名医療法人 あさひクリニック

※医療法人整理番号

所在地笠間市旭町 1 0 8 - 6

損 益 計 算 書  
(自 令和 2 年 1 0 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 3 0 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	139,087
2 事業費用	145,932
本来業務事業損失	△ 6,845
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業損失	△ 6,845
II 事業外収益	4,244
III 事業外費用	0
経常損失	△ 2,601
IV 特別利益	92
V 特別損失	136
税引前当期純損失	△ 2,645
法人税等	0
当期純損失	△ 2,645

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人 あさひクリニック  
所在地 笠間市旭町108-6

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 あさひクリニック  
理事長 稲 葉 治 樹 殿

私（注１）は、医療法人 あさひクリニックの令和２会計年度（令和２年１０月 １日から令和３年 ９月３０日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 ３年１１月２２日

医療法人 あさひクリニック  
監事 工藤 節子 印

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。